

課題	達成目標	課題を解決する取組概要	2020継続・新規事項	活動指標	実績および評価・改善項目	到達率（％）	全体評価欄	監事評価欄
プラットフォームの形成・発展	■プラットフォームの拡充し、体制を整備・強化する。 ■プラットフォームの認知度を向上させる。	会員校・地域の課題検討	1 継続	2019～2020年度 2回審議	2020年9月24日第14回幹事会、9月25日第13回運営協議会での2020年度改訂版中長期計画を検討において、地域課題分析を行い、7課題について確認した。 なお、2020年4月より、4委員会を設置し、各委員会にて会員校及び地域における課題について複数回検討し、具体的な取組みを実施することとした。	100%	100%	全体評価が 妥当・妥当でない() 【意見】 第2期目をむかえ、大きな目的ごとのワーキンググループから具体的な事業内容に即した委員会を設置する運営体制への見直しを行い、各種事業や目標達成に向けた取組みを実施するなど、プラットフォームの拡充、強化が図られている。 また、プラットフォームの認知度については、コロナ禍でもあるが、大学・短期大学の学生、教授等への浸透について、更なる推進を図るべきであると考えている。地域住民に対しては、各種事業を積極的に展開することで、認知度向上につながるものと考えられるので、コロナ禍でも可能な取り組み方法を検討していく必要がある。 監事による2次評価内容は適切に次期の計画に組み込まれており、中長期計画のPDCAサイクルはよく機能している。 なお、今期は、委員会体制への転換にコロナ禍が加わったため致し方ないところではあるが、第3期に実施予定となった取り組みが散見されるので、第3期は遅延なく取り組んでいただきたい。 令和2年10月30日、文部科学省より「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けて議論すべき事項等に関するガイドラインが策定された。今後取り組むTJUP法人化に向けての検討では、このガイドラインに留意し、特定地域内の地方公共団体・産業界からの意見を取り入れるなど一層の連携強化が必要である。
		事業内容の検討	2 継続	2019～2020年度 2回審議	第7回～第10回の運営協議会において、TJUPの体制の見直し及び事業内容について検討し、第11回運営協議会にて4委員会の体制及び想定される事業内容について決定した。引き続き第12回運営協議会では、各委員会の今年度の活動計画について決定した。また、TJUP事業の目標値となる第3期2020.9～2021.10年の活動指標とアウトカム指標を第13回運営協議会において決定した。	100%	100%	
		TJUP法人化へ向けた検討	3 継続	年4回審議	会員校の活動に際し、常に念頭にある事項であるが、今日のコロナ禍の影響もあり、具体的な審議を行なわなかった。	0%	0%	
		中長期計画のPDCA	4 継続	2019～2020年度 2回審議	2019年10月25日全体会において、中長期計画に基づく第一期活動指標評価の一次評価を行い、12月20日の第8回運営協議会にて監事より第二次評価を受け、改善項目を整理し第二期活動指標につなげた。第二期の活動評価は10月の全体会の一次評価に向け幹事校にて自己点検作成中である。また、中長期計画2020年度改訂版(ロードマップ含む)及び第三期活動指標を、第13回運営協議会において決定した。	100%	100%	
基盤と取組(共通事業)	■プラットフォームの重なる一時的なホダあ員学教の業務を推進する。	自治体との協議体制確立	5 継続	2019～2020年度 1回協議	各大学長及び協定自治体、協定事業者の出席により、2019年10月25日を全体会を開催した。 全体会における協議において、TJUPの活動状況を精査し評価を得た。	100%	100%	全体評価が 妥当・妥当でない() 【意見】 共同研究や施設共同利用など教職員主体の取組については、一定の実績を上げているが、学生向けの取り組みが充分とは言えない。単位互換制度などの学業面での交流も必要であると思われるが、学業以外での学生同士の交流に取り組む共同事業が一つのきっかけとなるのではないかと考える。 単位互換についてはコロナ禍で授業運営が不透明な状況下であり実績0件は致し方ないが、オンラインでの実施などコロナ禍の中から生まれた新たな取り組み方法の導入も検討し、学生が受講しやすい環境の整備が必要と考えられる。同時に、学生のニーズ調査による単位互換科目全体の魅力づくりや科目のイメージを学生が想像しやすいような紹介動画やパンフレット作成など単位互換をアピールする方法も検討していただきたい。今後、この制度の利活用の促進に取り組めば、オープンキャンパスなどで受験生に周知することによってTJUP会員校の魅力向上につながると考える。 公開講座・合同入試説明会などTJUPの活動を特定地域の市民に知ってもらう取り組みが、コロナ禍によって実施できなかったことは残念であるが、検討中のZoomによる入試説明会の実施は是非実現していただきたい。入試説明会に限らず、公開講座・市民フォーラムなどのオンライン開催は、特定地域全体からの幅広い参加を見込め、TJUPの認知度を高めるためにも有効と考えられるため、早期に実施できるように継続して検討されたい。
		教育連携懇談会に関する市民フォーラムの開催	6 継続 教育連携委員会	2019～2020年度 1回開催	評価期間内での実施はなかった。2020年10月9日にTJUP発足後3回目となる教育連携懇談会を実施予定である。それを受け、今後、どのように市民フォーラムを開催すべきか、教育連携委員会での検討を開始する。	0%	0%	
		プラットフォーム大学入試説明会	7 継続	2019～2020年度 1回開催	合同説明会は開催できなかったが、学園祭や自治体イベント等における合同入試ブースの設置、説明会を2019年10月1日～11月に行った。今年はコロナ禍のため、Zoomを活用した合同入試説明会10月実施に向けを学生募集活動推進グループにて検討中である。	0%	0%	
		教育改善・e-ラーニング促進	8 継続 教育連携委員会	2019～2020年度 FD・SD開催 e-ラーニング 2回以上 5科目	2020年10月9日に教育連携委員会SDを開催予定であるが、期間内には実施できなかった。教育改善について今後も継続審議していく。 e-ラーニングについては、新型コロナウイルスの影響もあり授業のオンライン化が進み、e-ラーニング科目数は、5科目を優に超える状況になった。	50%	50%	
		公開講座	9 継続 教育連携委員会	2019～2020年度 10講座	2019年度後期は8回開催した。2020年度はコロナ禍であり、実施できなかった。 今後、新型コロナへの対応がどのように変化していくか不明であるが、オンラインの活用も含め、次年度以降の公開講座の実施方法等を検討していく。	80%	80%	

課題	達成目標	課題を解決する取組概要	2020継続・新規事項	活動指標	実績および評価・改善項目	到達率(%)	全体評価欄	監事評価欄
		単位互換制度	10 継続 教育連携委員会	前年度の120%の利用率	単位互換科目として2019年度後期は61科目、2020年度前期は53科目を開講した。参加者数は0だった。今後受講を促すような工夫が必要である	0%	0%	
		地域リスクマネジメント懇談会	11 継続 地域交流委員会	年1回開催	TJUP運営協議会において会員校の機能別消防団発団に向けての取組み状況や、埼玉県危機管理防災部の担当者から埼玉県内の消防団の現状について情報共有等を行ったが、懇談会としての実施には至っていない。2019年台風19号において被害を受けた坂戸市・東松山市への水害被災者支援を実施した。また会員校間でのリスクマネジメントの情報共有として、コロナ禍における各校の大学運営に係る取組み状況についてアンケート調査を実施した。第2期には間に合わなかったが、こうした取組みをもとに第3期となる10月27日に「災害時等に地域から求められる大学の役割」をテーマとして自治体を招いて共同SD研修会を実施予定である。	0%	0%	
		共同研究・知財活用	12 継続	2019～2020年度 5プロジェクト以上	評価期間内の実績は、プラットフォームに参画する事業者等会員との共同実施プロジェクトが1件、プラットフォーム形成大学等間での共同実施プロジェクトが4件の合計5件になり、目標には届かなかった引き続き、プラットフォーム内での共同研究等を積極的に推進していく。	100%	100%	
		教育・研究施設共同利用	13 継続	2019～2020年度 5件以上	プラットフォーム会員大学等間において、教育・研究を目的に共同利用している施設・設備は6件確認でき、目標を達成することができた。引き続き、施設・設備の共同利用について推進していく。	100%	100%	
		人事交流制度	14 継続	2019～2020年度 1件以上	プラットフォーム内の地方自治体と大学等との交流実績が1件、プラットフォーム内大学間の交流が1件、合計2件により、目標を達成した。特定の自治体、あるいは大学等間での取り組みには限界があるため、プラットフォーム形成大学ならびに自治体への積極的取り組みを促す必要がある。	100%	100%	
多様な 高度の 教育提 供	■自治 体、等 連携 教育 の 促進 を す る。	【WG1】IPE・IPWプログラムの発展的展開_対象分野における連携教育の必要性の検証	No.8に移行	2019～2020年度 年1回	WG1として、IPE・IPWの発展的展開に向けた検討を行ってきたが、昨年度の評価においてTJUP会員校の中での連携教育の展開の可能性についての検討をより強化すべきであるとの指摘を受けたこともあり、WG1から教育連携委員会委員会として再編成となった。	30%	30%	全体評価が 妥当でない() 【意見】 多様な高等教育の展開は、TJUPが取り組むべき課題のなかでも優先順位が高いものであると考えるが、他の課題に比べて進捗状況は思わしくない。WG1から教育連携委員会に体制が改まり、IPE・IPWプログラムについては、教育改善・e-ラーニング促進へと発展的展開によって対象分野および参加校が広がっていくことが期待されるので、引き続き連携教育の展開に向けて努力されたい。 また履修証明型市民大学は、TJUPと自治体の目玉事業であると考えられる。市民大学実現にあたっては、達成目標に掲げている「自治体、企業等の連携」が鍵となるが、コロナ禍で進んでいない意見交換については早急に実現していただきたい。コロナ禍の中では、従来の形での履修証明プログラムの開催が困難であったと思われるが、大学・短期大学の正課授業はオンラインでの開講が進んでいるため、これを機に、今後、オンライン講座としての開催や市民が受けやすい講座メニューの開発など引き続き検討を続けられたい。
		【WG1】IPE・IPWプログラムの発展的展開_WG参加校の増加	No.8に移行	2019～2020年度 年1校	WG1では、昨年まで参加校数を増やすべく他のTJUP会員校と調整していたが、委員会への再編成が決まったこともあり、その後の調整はしてこなかった。WG1から再編成された教育連携委員会では、WG1の時に比べ、メンバー校は増加しており、結果的には評価指標を達成したことになった。	100%	100%	
		【WG2】履修証明型市民・町民大学の提供_各校での履修証明プログラムの設置	15 継続 教育連携委員会	2019～2020年度 1プログラム以上	WG2では、昨年度の評価を受けて、市民・町民大学はTJUPと自治体との連携の目玉事業の一つであると考え、可能な限り早期に展開できるよう検討してきた。しかしながら、2019年度のWG2では進展することができなかった。2020年度に後継組織である教育連携委員会において、設置に向けた検討会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大予防等への対応により、結果として未達成となった。なお、教育連携委員会に設置した「科目開発小委員会」において、リモート科目の立ち上げ等、履修証明プログラムにつながる検討を行った。	20%	20%	
		【WG2】履修証明型市民・町民大学の提供_自治体連携の詳細協議・検討	16 継続 教育連携委員会	2019～2020年度 2回以上協議	市民・町民大学については、TJUPと自治体との連携の目玉事業であると考えられるが、今期は、新型コロナウイルス感染症拡大予防等もあり、自治体等との意見交換の実施が困難であった。WG2から再編される教育連携委員会において、引き続き設置に向けた検討を継続する。	20%	20%	

課題	達成目標	課題を解決する取組概要	2020継続・新規事項	活動指標	実績および評価・改善項目	到達率 (%)	全体評価欄	監事評価欄
地域連携の推進	<p>■生活しやすい地域づくりを推進する。</p> <p>■地域産業活性化を推進する。</p>	【WG3】地域イベントへの教職員・学生派遣	17 継続 地域交流委員会 学生イベント交流委員会	2019～2020年度 100名 最終指標年200名	東松山市主催「日本スリーデーマーチ」にTJUPとして参加予定であったが、台風19号による水害被害によりイベントが中止となり、TJUP主催イベントとして「グリーンウォーク」を実施し50名の学生教職員の参加があった。「吉見町かけっこ教室」に2019年10月に学生教職員を16名、2020年9月に学生教職員15名を派遣した。あわせて、2020年9月の当教室終了後学生交流会を開催し、3大学の学生6名6大学の職員9名が運営ボランティアとして参加し、かけっこ教室の反省と各大学の課外活動の状況の報告を実施した。また「飯能ひな祭り展」の「ひなスタッフ」として多数の学生教職員を派遣予定であったが、コロナ禍の影響を受け、イベント自体が中止となった。TJUP内での「主催」「共催」などの区分し、申請手続きが簡素化され、イベント告知・募集方法についてスピーディーに行うことができるため、様々なイベントへの派遣を推進する。	81%	81%	<p>全体評価が 妥当・妥当でない(%)</p> <p>【意見】 委員会体制への移行後、早速、新規の取り組みが3件達成されており、この体制の有効性が示されたといえよう。企業との連携協定は着々と進んでいるのに比べて自治体との協定の進捗状況が思わしくないため委員会体制によって今後の進展を期待したい。 地域イベントへの教職員や学生の派遣は、地域連携の推進に貢献していると思われる。なお、市町内の地元大学・短期大学からの参加に加えて、少し離れた地域の大学が参加することにより、TJUPの知名度向上につながっていくと考えられる。今後は、地域産業の活性化に向けて、大学・短期大学・地元企業・自治体が連携した取り組みを実施できることを願う。コロナ不況の中、地域企業による企業セミナー・インターンシップなどは、大学・短期大学・企業双方にとってメリットがあり連携しやすい取り組みであるため、この取り組みは地域企業へTJUPを周知する格好の場といえる。この取り組みをきっかけとして、様々な連携で実績を上げることで産学連携が推進されると思われるので、連携事業については、各大学・短期大学の英知を活かして行われたい。 また、これからの社会を担う世代の人材育成は地域連携の重要な課題である。中高生などを対象とした講座や事業についてすでに各校で行っていると思われるが、TJUPのプログラムとしての組織的展開を研究されたい。</p>
		【WG3】健康増進事業の実施	18 継続 地域交流委員会 学生イベント交流委員会	2019～2020年度 1事業 最終指標年2事業	第1期同様に継続実施を検討していた医療系学科を有する大学で学園祭にて体力測定などの健康増進事業について、コロナ禍の影響を受け学園祭が中止になるなど継続実施することができなかった。	0%	0%	
		【WG4】地域産業活性化に係る自治体等との連携協定	19 継続	2019～2020年度 1自治体増 最終指標2自治体以上増	第1期に続き成果を得ることはできなかった。今後はプラットフォーム全体の課題として、特定地域内の非会員自治体への働きかけを模索する。	0%	0%	
		【WG4】地域産業活性化に係る企業等との連携協定	20 継続	2019～2020年度 2団体増 最終指標4団体以上増	2020年1月までに飯能信用金庫及び一般財団法人リモート・センシング技術センターと連携協定を締結した。、2018年度締結の埼玉産業人クラブTDRU産学交流会、株式会社ベルク、2019年度締結の株式会社アーベルソフト、株式会社セキ薬品と合わせて6団体との連携協定締結を達成した。	100%	100%	
		学生の相互交流活動（イベント・交流会等）の実施	21 新規 学生イベント交流委員会	2020年度 2事業実施に向け検討 （実施10月以降）	2020年10月18日吉見町かけっこ教室（長距離）に2大学の学生5名が参加し、かけっこ教室の反省会と各大学の課外活動の状況を報告する予定である。2020年11月5日に幼児体育学生交流会を幼児運動遊び教室と共に開催する予定である。この2事業の実施をもって100%とする。	100%	100%	
		地域企業との連携による企業セミナーの実施	22 新規 キャリア支援委員会	2020年度 2事業実施に向け検討 （実施10月以降）	2019年実施の第1回業界セミナーに続き第2回として10/21にオンライン合同企業説明会（担当校：駿河台）を実施するとともに、10/16実施の企業研究アクティブプロモーション（担当校：東京電機）への参画を以て目標達成とする。さらに12月には第3回業界セミナー（担当校：駿河台）を実施の予定である。	100%	100%	
		地域企業との連携によるインターシップの実施	23 新規 キャリア支援委員会	2020年度 1事業実施に向け検討 （実施10月以降）	10/13, 17, 25実施のNPO法人仕事体験（担当校：立正）を以て目標達成とする。	100%	100%	